

附属学校園・教職大学院と地域の共同～宇大・那須烏山市から全国への提案～

事業代表者（教育学部・教授・渡辺浩行）

構成員（那須烏山市教育委員会・学校教育課・指導主事・内藤 繁）

1. 事業の目的・意義

平成 26 年度事業の継続で、当市（那須烏山市）の小中連携を図る英語授業を宇都宮大学が支援し、その成果を県内・全国の他地域へ伝える。その際、新たに附属学校園と教職大学院が当市と共同・連携し、宇大（附属学校園、教職大学院）の存在意義と価値を高め、広める。

2. 研究方法（又は事業内容）

(1) 事業内容

本事業の主な内容は以下の 3 つになる。

- ①小中の英語授業(変容)の録画・分析
- ②当市での委員会・セミナー・個別学校訪問
- ③県内(宇大)及び学会全国大会での成果発表

(2) 事業計画

①に関しては小学校と中学校の英語授業を定期的に録画・分析し、授業変容の様子とその共通点、相違点を明らかにする。(～平成 28 年 1 月)

②については、当市で年 5 回あるカリキュラム委員会、数回ある英語指導力セミナーに参加する。合わせて①の事業内容を進める目的で、個別学校訪問を小中各 3 回実施する。(～平成 27 年 11 月)

③については学会発表(途中経過)と県内発表をそれぞれ平成 27 年 7 月、平成 28 年 2 月に行う。

3. 事業の進捗状況

事業の進捗状況については、上記①～③に分けて報告する。

①では、小学校の場合、同一小学校の 3 学年(2 年、3 年、5 年)の担任教師 3 人の授業を 9 月、10 月、11 月の 3 回に分けて実施した。中学の場合は、同一校同一クラス(3 学年)の英語教師の授業を 6

月、9 月、10 月の 3 回に分けて行った。録画授業を分析した結果、明らかに授業変容が起きていることが確認された。その具体的内容は、次の「事業の成果」を参照してもらいたい。

②では、すべての委員会、セミナーに参加し、委員・参加者に対して、本事業の取り組みに沿った小中連携のための授業改善の講話やワークショップを実施した。また個別学校訪問では、授業改善のための具体的アドバイスを授業者に行い、それを参考に授業実践を継続してもらうようにした。

③については、全国では平成 27 年 7 月の小学校英語教育学会(於:広島大学、発表題目:授業変容)で途中経過の発表を行ない、平成 28 年 3 月には小学校英語教育研究会で本事業の成果を発表した。これ以外にも、鹿沼市教育委員会での小学校英語教育推進セミナーにおいて成果報告を実施した。また、宇都宮市会話科英語授業の推進校である宇都宮市立清原北小学校の研修でも、本事業の成果報告をすることができた。

4. 事業の成果

事業の成果としては以下の点に要約できる。

①小中連携に向けた小中の英語授業変容

表 1 の「インタラクション継続の 8 要素」はインタラクションの継続において実際に使われる要素で、英語授業の中で教師が用いることで、児童生徒とのインタラクションを継続させる要素として機能する(渡辺・太田 2012)。その 8 要素を用いて、小学校での英語授業の比較分析と中学校での英語授業の比較分析を行った。この比較分析により、授業がインタラクション、つまり児童生徒と教師のやりとり、において変容したかどうか

を診断することができる。

Repetition (Rp)	繰り返し (聞いていることを示し、全体に伝えるために)
Elaboration (El)	詳述
Further Information (FI)	情報付加
Comment (C)	コメント
Self-Disclosure (SD)	自己開示 (自分について語る)
Reformulation (Rf)	さりげない言い換え (正しい、よりよい言い方)
Referential Question (RQ)	尋ねないと答えがわからない質問
Question to Individual Learner (QIL)	個人への質問 (全体につなげるための)

表 1. インタクション継続の 8 要素

8要素	Rp	El	FI	C	SD	Rf	RQ	QIL
前	18	4	0	5	0	0	3	0
後	16	6	0	2	1	3	18	3

表 2. 小学校英語授業での 8 要素による分析結果

8要素	Rp	El	FI	C	SD	Rf	RQ	QIL
前	4	4	6	2	1	2	7	0
後	9	8	8	3	2	3	13	0

表 3. 中学校英語授業での 8 要素による分析結果

小中とも、授業の中で児童生徒と教師のやりとりのある部分を 3 分間程度取り出し、それを小学の場合は 9 月と 11 月、中学の場合は 6 月と 10 月の授業で比較分析した結果になる。ちなみに小学校の場合は、違いが一番明らかな 5 年生の分析結果を示している。

表 2 から、小学校の英語授業変容では、インタクションを継続する 8 つの要素が多岐にわたりより多く用いられていることが分かる。とりわけ、RQ(尋ねないと答えが分からない質問)を多用している。これは、教師が本当に児童に質問していることを示すもので、それだけ真のインタクションを図ろうとする授業変容が起きている証拠である。

他方、表 3 が示すように、中学の場合も RQ の数

が倍になっており、その他の要素も増えている。やはり、教師が生徒とより多くインタクションを図ろうとしていることがうかがえる。

以上、当市の小中の英語授業の比較分析から、小中連携を目標にした英語授業は、インタクションを図ろうとする授業変容によってかなり達成されたと言える。

②宇大による地域との共同

宇都宮大学の地域連携として、6 年前から当市の英語コミュニケーション科による英語教育改革に関わってきた。本年度はそれを踏まえつつ、附属学校園と教職大学院からの共同を試みようとした。

その結果、附属小学校の英語科主任が数回にわたり当市のカリキュラム委員会と英語教育セミナーに参加することになった。しかし、教職大学院からの共同は果たすことができなかった。理由は、同大学院が開始初年度であったため、カリキュラム、開講授業、履修者の関係で、本事業と関わりを持たせることができなかったことによる。だが、内地留学生が、附属小学校英語科主任と共にカリキュラム委員会、英語教育セミナーに参加することになり、将来の宇大教職大学院による共同の可能性を見出すことができた。

この他にも、授業改善への宇大による共同ということでは、本事業がその他の 2 つの地域連携、前述の宇大の鹿沼市教育委員会との地域連携(鹿沼市小学校外国語活動推進事業)、宇大と宇都宮市との地域連携(会話科における英語授業推進)、とより一層の関わりを持つようになってきたことが指摘できる。

5. 今後の展望

小中連携の英語教育、英語授業改善をめざす宇都宮大学と地域との共同は、今後次のように展望を図る必要がある。

①附属学園と教職大学院による共同

今年度は附属小学校からの共同は実現できたが、教職大学院からの共同は果たせなかった。次年度は、是非後者による共同も実現させたい。

②広がる地域との共同

この事業は今まで那須烏山市との共同ということで取り組んできたが、今後は鹿沼市、宇都宮市と連携させ、「宇大による3つの地域との共同」へと拡大させる。その拡大事業にあたっては、これまで蓄積した成果を十分に反映させる。

最後に、本事業を可能にいただいた宇都宮大学、協力をいただいた那須烏山市教育委員会、那須烏山市の小中学校の先生方、そして誰よりもその児童生徒たちに心から感謝を申し上げる次第です。

参考文献

渡辺浩行・太田洋（2012）「社会構成主義学習観と D-IRF 構造でとらえた英語活動の有効性」『第 36 回関東甲信越英語教育学会群馬大会要綱』 p. 32